

## 平成22年1月期 第1四半期決算短信

平成21年6月10日

上場会社名 スバル興業株式会社

コード番号 9632 URL <http://www.subaru-kougyou.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 憲治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 鈴木 誠之

四半期報告書提出予定日 平成21年6月15日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 03-3213-2861

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年1月期第1四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年4月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	5,401	—	343	—	309	—	153	—
21年1月期第1四半期	4,859	△26.3	369	△42.7	434	△38.5	471	7.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	5.84	—
21年1月期第1四半期	17.90	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第1四半期	18,598	14,828	79.7	566.12
21年1月期	18,405	14,842	80.6	566.53

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 14,828百万円 21年1月期 14,842百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	3.75	—	3.75	7.50
22年1月期	—				
22年1月期(予想)		3.75	—	3.75	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,000	—	150	—	180	—	150	—	5.70
通期	17,600	△3.5	500	△18.0	520	2.8	360	80.7	13.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第1四半期 26,620,000株 21年1月期 26,620,000株

② 期末自己株式数 22年1月期第1四半期 426,520株 21年1月期 421,252株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第1四半期 26,195,883株 21年1月期第1四半期 26,353,655株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

業績予想については、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しては、3ページをご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安が実体経済に深刻な影響を及ぼし、企業収益の大幅な減少、雇用不安による個人消費の低迷等、依然として景気後退が続く厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において積極的な営業活動を展開いたしました結果、当第1四半期における売上高は54億1百万円、営業利益は3億4千3百万円、経常利益は3億9百万円、四半期純利益は1億5千3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、国及び地方自治体の公共事業費の引き締めによる市場規模の縮小が依然として続く中、各地区にわたり道路の維持・清掃及び補修工事の受注確保に努めました結果、当事業における売上高は46億7千1百万円、営業利益は3億9千6百万円となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、「ハイスクールミュージカル」「カフーを待ちわびて」「禅」など話題作を上映いたしました。集客増には至らず低調な興行収入となりました。

飲食事業は各店舗でメニューの見直しを行う一方で、一部店舗において分煙対策工事及び客席の増設を行い顧客増を図りましたが、当期間においては客数が伸びず減収となりました。

飲食物品の販売につきましても、自動販売機飲料品販売の伸び悩みにより減収となりました。

マリナー事業は、今期より通期稼働となり「東京夢の島マリナー」「浦安マリナー」とともに、順調に稼働しております。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は6億1千1百万円、営業利益は0百万円となりました。

不動産事業：都心オフィスビルの空室率が悪化する傾向の中、当社所有ビルにおいても一部フロアに空室があり、売上高は1億1千9百万円、営業利益は7千2百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の回収、有価証券の売却、短期貸付金の減少等による現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円増の185億9千8百万円となりました。

負債は、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増の37億7千万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末に比べ、1千3百万円減の148億2千8百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年3月19日に公表しました予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益に与える影響はありません。

③ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正を契機に、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,535,016	2,138,215
受取手形及び売掛金	1,768,399	2,971,643
有価証券	672,536	1,032,511
商品及び製品	94,442	77,726
原材料及び貯蔵品	54,616	71,702
未成工事支出金	503,239	432,377
繰延税金資産	75,501	52,366
短期貸付金	1,111,660	1,611,140
その他	183,324	237,568
貸倒引当金	△33,385	△32,961
流動資産合計	8,965,350	8,592,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,488,629	1,609,988
機械装置及び運搬具(純額)	614,205	636,989
土地	4,093,208	4,093,208
建設仮勘定	720,920	387,559
その他(純額)	102,952	95,047
有形固定資産合計	7,019,914	6,822,792
無形固定資産		
のれん	22,390	25,566
その他	18,125	18,391
無形固定資産合計	40,516	43,957
投資その他の資産		
投資有価証券	797,830	1,085,779
差入保証金	868,813	877,134
繰延税金資産	47,531	57,692
保険積立金	675,056	734,610
その他	441,855	446,697
貸倒引当金	△257,955	△255,091
投資その他の資産合計	2,573,133	2,946,821
固定資産合計	9,633,564	9,813,571
資産合計	18,598,915	18,405,861

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,396,102	1,555,114
短期借入金	225,000	—
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	198,468	211,878
賞与引当金	143,296	65,008
役員賞与引当金	—	4,700
その他	763,288	642,357
流動負債合計	2,826,155	2,579,058
固定負債		
長期借入金	100,000	125,000
繰延税金負債	1,391	1,465
退職給付引当金	210,735	218,666
役員退職慰労引当金	138,346	174,275
P C B 処理引当金	5,305	5,305
その他	488,378	459,583
固定負債合計	944,157	984,296
負債合計	3,770,313	3,563,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	12,736,733	12,681,895
自己株式	△144,050	△142,575
株主資本合計	14,980,711	14,927,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△152,109	△84,843
評価・換算差額等合計	△152,109	△84,843
純資産合計	14,828,602	14,842,506
負債純資産合計	18,598,915	18,405,861

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	5,401,936
営業費用	4,707,661
売上総利益	694,274
一般管理費	351,172
営業利益	343,101
営業外収益	
受取利息	5,053
その他	17,337
営業外収益合計	22,390
営業外費用	
支払利息	1,528
持分法による投資損失	44,371
その他	10,358
営業外費用合計	56,258
経常利益	309,234
特別利益	
保険解約返戻金	128,486
特別利益合計	128,486
特別損失	
投資有価証券評価損	100,250
特別損失合計	100,250
税金等調整前四半期純利益	337,470
法人税、住民税及び事業税	197,135
法人税等調整額	△12,747
法人税等合計	184,387
四半期純利益	153,083

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,671,464	611,004	119,466	5,401,936	—	5,401,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	50,904	15,808	66,713	(66,713)	—
計	4,671,464	661,909	135,275	5,468,650	(66,713)	5,401,936
営業利益	396,254	166	72,770	469,191	(126,089)	343,101

(注) 1 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販など顧客サービス事業、マリーナの運營業務
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

## (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成21年1月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	4,859,112
II 営業費	4,128,518
売上総利益	730,593
III 一般管理費	360,836
営業利益	369,757
IV 営業外収益	
1. 受取利息及び配当金	7,528
2. 持分法による投資利益	30,121
3. 負ののれん償却額	14,248
4. その他	16,656
営業外収益合計	68,554
V 営業外費用	
1. 支払利息	675
2. その他	3,221
営業外費用合計	3,896
経常利益	434,415
VI 特別利益	
1. 保険解約返戻金	130,623
2. 役員退職慰労引当金戻入額	67,370
特別利益合計	197,994
VII 特別損失	
1. PCB処理引当金繰入額	5,305
特別損失合計	5,305
税金等調整前四半期純利益	627,104
法人税等	155,415
四半期純利益	471,688